

平成24年度概算要求の概要

平成23年9月
経済産業省

I. 基本的な考え方

(1) 平成24年度概算要求に当たって、経済産業省は、我が国の最優先課題である東日本大震災からの復旧復興及び原子力災害の速やかな収束に加えて、「石油危機以来のエネルギー不安」「後戻りできない空洞化」「世界の成長からの脱落」といった危機を克服すべく、

- 1) 原子力事故・震災からの立ち直り
- 2) これまでのエネルギー政策の反省、聖域なき見直し
- 3) 急激な円高、空洞化への対応
- 4) 内需活性化、グローバル化、イノベーションによる新たな成長

の4本の柱に重点的に配分。

(2) 予算要求額としては、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」（9月20日閣議決定）に基づき、

- 経済産業省の要求額は、1兆763億円（一般会計及びエネルギー対策特別会計）
- うち「日本再生重点化措置」に対する「要望」額は1,313億円【別紙1】を要求。

加えて、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費は、別途要求。【別紙2】

(3) 併せて、総理指示（9月2日初閣議）に従い、震災からの復旧・復興への取組とともに、最近の過度な円高の影響による産業の空洞化等への対応の観点から、23年度第3次補正予算要求として、

- ◆ 被災地の復興に向けた支援
- ◆ 産業空洞化の回避・新たな成長の実現
- ◆ エネルギー対策の推進

について、9月9日に財務大臣に対し提出したところ。

(4) そのため、概算要求にあたっては、要望枠や復旧復興経費を活用しつつ、23年度第1次及び第2次補正等に続き、第3次補正等と24年度予算を一体的・連続的に編成することにより、以下の重点政策の実現に万全の措置を講じる。

(5) なお、行政刷新会議の指示等を受け、省内の要求プロセスにおいて、予算監視効率化チームの外部有識者の指摘等を踏まえて設定した「レビューの視点」に基づき、全事業について、行政事業レビューを実施。これまでの事業仕分け等の結果を確実に反映させるとともに、聖域なく制度の根幹にまで遡った見直しを徹底し、無駄の削減を実行したところ。

Ⅱ. 重点政策

○は一般会計、●はエネルギー対策特別会計の事業

〈 〉は要望枠での要求額

()は23年度当初予算額、[]は23年度補正予算額

1. 原子力事故・震災から立ち直る

東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束と被災者支援に全力で取り組む。また、「東日本大震災からの復興の基本方針」¹に基づき、被災した中小企業やサプライチェーンの立て直し、二重ローン対策や資本が毀損した企業への対応、施設・設備の再建など、総力を挙げて震災からの復興に取り組む。

(1) 被災中小企業等への支援と東北発の新たな成長の実現

23年度1次及び2次補正では、直接又は間接に震災の影響を受けた中小企業者を対象に、過去に例を見ないほど拡充した資金繰り支援に併せて、中小企業の店舗・工場等の施設の復旧支援や二重ローン対策、原子力災害等による風評被害への対策等を措置。3次補正では、福島県における医療関連プロジェクト等をはじめ、被災地の復旧・復興に向けて万全の措置を確保すべく予算要求中。24年度概算要求では、中小企業の資金繰り支援や中小企業等グループ補助金をはじめ、被災中小企業等への復旧・復興支援及び東北地方の中長期的な復興に向けた経費を計上。

(主な事業例)

①震災等により影響を受ける企業の資金繰り支援

○【復興】中小企業の資金繰り支援策

〔事項要求〕

平成23年度補正予算において予算措置された「東日本大震災復興特別貸付」、「東日本大震災復興緊急保証」や「再チャレンジ支援融資」の平成24年度における継続実施等の中小企業資金繰り支援策を実施する。

○【復興】中堅企業等向け資本金劣後ローン

〔事項要求〕

3次補正で要求中の、震災を契機に自己資本を毀損した企業に対する、民間金融機関からの融資を促進する形の「資本金劣後ローン」の提供について、平成24年度における継続実施を検討する。

1 東日本大震災復興対策本部決定（平成23年7月29日）

○【復興】産活法に基づく出資円滑化制度

〔事項要求〕

指定金融機関が一定の要件を満たす産活法認定事業者に対し行う出資について、日本政策金融公庫が損失補填を行うことで、円滑な資金供給を可能とする仕組みを平成23年度補正予算で措置しているが、必要に応じ平成24年度における継続実施を検討する。

②被災地中小企業による復旧・復興支援等

○【復興】中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）

500億円(新規)[23年度補正 254.4億円]

地域経済の核となる中小企業等のグループが県の認定した復興事業計画に基づき、当該計画に必要な施設等の復旧・整備等を支援する。

※被災地の復興状況、地元ニーズ等の推移を見極めつつ、必要となる財政規模について更に精査を進める。

○【復興】被災中小企業復興支援事業

500億円(新規)

被災中小企業が円滑に資金調達を行うことができるよう、継続的な復旧・復興に係る様々な事案に対して、中小機構が柔軟かつ機動的に出資等を行う。

○【復興】債権買取等を行う「産業復興機構（仮称）」の運営支援（事務経費）

3.2億円(新規)

被災中小企業の債権の買取等を行う「産業復興機構（仮称）」の運営に係る事務経費の一部を補助することにより、中小企業等の再生を支援する。

○【復興】仮設住宅入居者の買い物環境の整備

9億円(新規)

仮設住宅団地に併設した仮設店舗の設営や、仮設住宅入居者等に対する移動販売の実施など、仮設住宅入居者の買い物環境整備を支援する。

○【復興】東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業 2.4億円(新規)

被災地の早期の復興及び地域経済の活性化を図るため、被災地における新しい産業・雇用の創出主体となりうるソーシャルビジネスの創出や事業基盤の強化を推進する。

③東北地方における産業・技術集積の推進等

○【復興】福島復興工業団地整備支援事業

〔事項要求〕

広域的な被害を受けた福島県において、継続的な雇用創出等を図るため、工業団地の早急な再生等を促進するとともに、付加価値の高い工業団地の整備を支援する。

○【復興】産学連携・共同研究支援事業

200億円(新規)

被災地域における産学連携による共同研究の可能性を拡大し、新産業創出につなげるため、共同研究の前段階での産学連携の枠組みの構築等を通じたオープン・イノベーション環境の整備を支援する。

○【復興】福島県等における再生可能エネルギー研究開発拠点の整備〔事項要求〕

東北地域において、地元大学、産業技術総合研究所、公設試験機関、地場企業等が連携し、再生可能エネルギー等の技術開発・実証を行うための研究開発拠点の整備等を推進する。

④風評被害対策・被災地産品販路開拓・農業の産業化支援等

○【復興】伝統的工芸品産業復興対策支援補助金 2億円(新規)

伝産品の被災地を中心に、倒壊した設備の支援等の生産基盤確立・強化を行い、風評被害への対策を講じ、日本ブランドの復興を支援する。

○【復興】博覧会出展に伴う復興関連情報発信事業 2億円(新規)

麗水(ヨス)国際博覧会(2012年韓国)等の場を活用して、震災復興イベント等を実施し、日本の魅力を世界に発信することで、復興を支援する。

○【復興】先端農業産業化システム実証事業 22億円(新規)〔後掲〕

○【復興】原子力安全に関する国際会議開催経費 3.6億円(新規)〔後掲〕

○●【復興】東アジア経済統合研究協力拠出金
26億円(うち復興10億円)(11億円)〔後掲〕

⑤災害に強い国づくり

○【復興】小型衛星による災害監視網の構築 37.1億円(新規)

他国に依存しない我が国の衛星による災害監視網を構築するとともに、諸外国における防災システムの構築に貢献するため、高性能小型衛星システムの開発及び小型衛星の複数機運用により広域観測や高頻度観測等を実現する。

○【復興】ライフライン物資供給網強靱化実証事業 10.2億円(新規)

緊急時における消費財の円滑な供給・調達に資するよう、消費財に関する各企業の生産情報・在庫情報・販売情報・店舗開店情報等を集約し、災害時に消費者が必要な情報を確認できる情報開示システムを構築する

等

【参考】以下の項目を3次補正において要求中

- ・「東日本大震災復興緊急保証」や「東日本大震災復興特別貸付」など中小企業者向け金融支援の継続・拡充

保証限度額を過去最大規模に拡大した「東日本大震災復興緊急保証」及び過去に例を見ないほどの長期・低利の融資制度である「東日本大震災復興特別貸付」について、引き続き万全な実施を可能とする等のために必要な財政支援を行う。

- ・資本性資金の供給など中堅・大企業向け金融支援

震災の影響で、被災地のみならず、全国的に、企業が借り入れ依存度を高め、自己資本が毀損しており、その影響は、中小企業だけでなく、中堅レベルの旅館や製造業、建設業、水産加工業などに及ぶ。このため、民間投資家の出資対象企業に対して、当該民

間が出す金額と同額まで政府系機関が資金を拠出する仕組みを新設するとともに、長期融資制度（元本の返済を長期間据え置き）の対象を中堅企業に拡充する。

・ **セーフティネット保証の延長等、セーフティネット貸付の拡充**

本年9月末で期限切れとなるセーフティネット保証について延長等の措置を講じる。また、円高により業況が一時的に悪化している事業者に対し、22年度末まで実施したセーフティネット貸付（金利の深掘り）を復活する。

・ **中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）**

被災地域の中小企業等がグループで進める復興事業計画を県が認定した場合に、当該計画に必要な施設・設備の復旧等を支援する事業について、被災地の強いニーズを踏まえ、規模を大幅に拡大する。

・ **中小企業基盤整備機構を通じた仮設工場・仮設店舗等の整備**

被災地において、中小企業が早期に事業を再開できるよう、中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設営し、自治体を通じて事業者は無償で貸し出しを行う。

・ **復旧・復興のための中小企業経営支援**

被災中小企業の復旧・復興を支援するため、中小企業に対する専門家の派遣や、財務情報等の効率的な経営管理を可能とする包括的なクラウドシステムの導入などの経営支援を行う。

・ **中小企業再生支援協議会の体制強化**

被災県における二重ローン対策の総合的窓口の相談体制を強化する。

・ **被災中小企業に対するリース料支援**

震災に起因するリース設備の滅失等によりリース債務を抱えた中小企業に対し、設備を再度導入する場合の新規のリース料の一部を補助することにより、被災中小企業の二重債務負担を軽減する。

・ **東北地方における産業・技術集積及びイノベーションの推進**

東北地方の大学や製造業等が強みを持つ材料開発等についての産学官協働やIT・エレクトロニクス分野の支援制度を創設するとともに、東北大学を中心に、材料分野における新たな産学官連携の拠点として「仙台マテリアルバレー（仮称）」を構築する。

・ **福島県における医療関連拠点整備**

福島県立医科大学を中心として、医薬品・医療機器等の研究拠点を整備するとともに、県内の企業や医療機関等が連携した医薬品・医療機器・ロボットの開発・実証を行う。また、国内外の患者を受け入れるための世界最先端の国際医療サービス拠点を構築する。

・ **福島県等における再生可能エネルギー研究開発拠点の整備・導入支援**

福島県等被災地において、再生可能エネルギーの導入やスマートコミュニティの構築等を重点的に行い、またメガソーラーや浮体式洋上風力発電の実証事業を行うことにより、産業の振興や雇用の創出を図る。

・ **IT融合による新産業創出のための研究開発事業**

IT・エレクトロニクス分野に強みを有する東北地方を中心に、海外企業等との連携下で、IT融合分野を中心に東北復興さらには日本復興につながる新産業創出のため「東北・IT融合コンソーシアム（仮称）」を整備する。

・ **東北復興に向けた医療・介護・健康関連サービスの連携の推進**

医療・介護機関と連携し、公的保険では十分に提供できない医療周辺サービス（リハビリ、食事指導、外出支援、メンタルケア等）を住民自らが主体的に提供する拠点・仕

組み作りを推進する。

・ **輸出品等に対する放射線量検査支援**

国が指定した民間検査機関が行う輸出品の放射線量検査費用補助や、工業製品等の放射線量測定等を行う施設整備支援、専門家チーム派遣支援により、風評被害による物流の停滞を防ぎ貿易の円滑化を図る。

・ **被災地域産品等の販路開拓支援**

被災地域産品等について、情報発信やビジネスマッチング等を活用した販路開拓支援を行う。

・ **被災地域等での農商工連携の推進等**

被災地をはじめとした地域において、製造業の技術やノウハウ等を活用した先端的な農商工連携による実用化研究事業を実施するとともに、我が国の食と農林漁業に関する理解醸成・魅力発信等を行う。

等

(2) 東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束

23年度1次・2次補正等では、原子力事故への緊急対応、当面の原子力被災者の支援及び原子力損害賠償への対応、放射性物質の除染（内閣府計上）等に係る経費を計上。3次補正では、原子力損害賠償にかかる経費等を要求中。24年度の概算要求においては、事故の中長期的な収束に係る研究開発等の予算を計上。

(主な事業例)

● **【復興】東京電力福島第一原子力発電所事故の廃炉・事後処理に係る研究開発**

20億円（新規）

東京電力福島第一原子力発電所におけるステップ2（冷温停止）以降の中長期的な事故処理を安全かつ安定的に行うために、国内外の叡智を集結し、炉内損傷燃料の取り出し準備に必要な研究開発、高放射線下での作業支援ロボットの開発などを実施する。

● **【復興】原子力損害賠償実施に要する利子負担金**

【事項要求】[23年度補正 200億円]

原子力事業者の損害賠償支払いを支援するため、原子力損害賠償支援機構に国債を交付するとともに、その償還財源を政府が借入金等により調達することから、その利払いのための予算措置を行う。

【参考】以下の項目を3次補正において要求中

・ (原子力損害賠償の着実な実施に必要な交付国債発行枠の確保)

円滑な原子力損害賠償を行うために2次補正で措置した交付国債の発行枠を拡充する。

・ 震災対応のための新技術の実証等

今回の震災に伴う津波、内陸性地震、土壌・地下水汚染に関する複合リスクを調査し、データベースを構築するとともに、近い将来大きな被害をもたらすことが予想されてい

る東海・東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測点の設置およびデータ収集システムの強化を図る。また、原子力発電所事故の収束に向けた道筋を国が主導して明らかにし、原発事故処理・廃炉へ向けた中長期的な研究開発を行う他、全国のオフサイトセンターの機能強化等を実施する。

等

【参考】以下の項目を2次補正及び当該予備費において措置済

・ **原子力被災者・子ども健康基金（962億円うち当省計上分782億円）**

福島県からの要望も踏まえ、原子力災害から子どもをはじめ住民の健康を確保するために必要な事業を中期的に実施するための基金を県に創設。全県民を対象とした放射線量の推定調査や避難住民等を対象とした健康調査等を実施する。また、ホールボディカウンター等による検査や、子ども等に対する積算線量計の貸与、子どもの心身の健康確保事業等を実施する。

・ **「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施（2,179億円）〔内閣府計上〕**

「除染に関する緊急実施基本方針」（8月26日原子力災害対策本部決定）に基づき、避難区域等における除染モデル事業、生活圏における面的な除染、仮置場の設置支援等を緊急的に実施する。

2. これまでのエネルギー政策を反省し、聖域なく見直す。企業や国民の信頼を取り戻す。

最優先事項として、電力供給不足への対応に万全を期す。

中長期的には、原子力政策の見直し、電力システムの改革、資源・エネルギー安定供給体制の抜本的強化や、持続可能な省エネルギーの実現に向けた取組や再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、最適なエネルギー管理を行う「スマートコミュニティ」などを進め、「安全性」と「安定供給」「経済効率性」「環境適合」を確保したエネルギーの新たなベストミックスを構築する。

(1) 電力供給不足への対応とエネルギーの有効利用

22年度1次及び2次補正では、喫緊の課題であった今夏の電力需給ギャップ対策の経費を計上。3次補正では、冬場から来年の夏場にかけての電力需給対策を中心に要求中。24年度予算においては、一連の対応を更に強力で推し進める経費を計上する。

(主な事業例)

①電力需給対策（省エネルギー対策を含む。）

●【復興】自家発電設備、高効率ガス空調への導入補助金などの電力需給対策

〔事項要求〕

自家発電設備などの新增設・増出力、休止・廃止設備の立ち上げを行う事業者に対して、設備導入補助や燃料費補助を実施する。

●ガスコージェネレーション推進事業補助金 38億円(20億円)

総合的なエネルギー効率が高く、熱の面的利用に適している高効率の天然ガスコージェネレーションの導入を促進する。

●省エネルギー設備投資支援補助金 345.5億円(445.6億円)

事業者が計画した省エネ取組のうち、先端的な設備等の導入を補助する。

●住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業 140億円(新規)

年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロになる住宅やビル等の建設を促進するための補助金を創設する。

●民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金 96億円(86.7億円)

民生用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）の導入費用の一部を補助する。

●【要望枠】クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金

457.1億円(うち要望枠175億円)(282.1億円)〔後掲〕

②再生可能エネルギーの抜本的拡大

●【要望枠】次世代太陽光発電技術等の研究開発

126.8億円(うち要望枠35億円)(80.3億円)

太陽光発電の導入拡大のため、シリコンを使用しない有機系太陽電池の開発や、発電コスト低減に向けた各種太陽光パネルの変換効率の向上、長寿命化の技術開発等を実施する。

●【要望枠】次世代風力発電技術等の研究開発

75.1億円(うち要望枠12億円)(45.2億円)

風力発電の更なる導入拡大のため、これまで以上に小型で軽量の革新的風力発電用発電機の技術開発や、複雑な地形における風特性の解析・評価を実施する。また、我が国の地形気象条件に適した洋上風力発電技術の開発等を実施する。

●【要望枠】リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業

35億円(うち要望枠20億円)(新規)

電気自動車等の動力であるリチウムイオン電池の性能を理論限界まで追求するためのトップランナー型の技術開発を行う。また、自動車以外のアプリケーションに対応させたリチウムイオン電池の研究開発を実施し、用途を拡大することにより国際競争力の強化にもつなげる。

●【要望枠】地熱資源開発促進調査補助事業

102.5億円(うち要望枠68億円)(新規)

出力が安定した純国産のエネルギー源である地熱資源を利用した発電用施設の利用の促進を図るため、地熱資源のポテンシャル調査や掘削等に対する支援を講じる。

● 小水力発電導入促進のためのモデル事業

10億円(新規)

安価な小型の小水力発電の開発を促進するため、自治体や発電事業者等が共同で実施する実用化に向けた実証事業を支援する。

※ このほか、海洋エネルギー、バイオマスエネルギーや、再生可能エネルギーを有効活用するための蓄電池などに関する予算も要求。

③「スマートコミュニティ」の構築・普及

●スマートコミュニティの実証など普及促進事業 156.8億円(184億円)

再生可能エネルギーを大量かつ安定的に受け入れ、需給を調整するエネルギーマネジメントシステムの構築に向け、国内4地域（横浜市・豊田市・けいはんな学研都市・北九州市）でスマートコミュニティの社会実証を実施するとともに、それを補完するため、4地域以外でも、先進的で汎用性が高い技術・システムについて、気候・地域特性に応じた実証・フィージビリティ・スタディ調査を行う。

等

【参考】以下の項目を3次補正において要求中

・「節電エコ補助金」の創設

電力の安定供給を図るべく、家庭や中小ビル向けのエネルギー管理システム（HEM S・BEMS）、住宅用太陽光発電設備、蓄電池（定置用リチウムイオン蓄電池）、民生用燃料電池、高効率ガス空調等に対する「節電エコ補助金」を創設する。

・自家発電等の導入支援

自家発電設備やコージェネレーションの新增設・増出力、休止・廃止設備の立ち上げを行う事業者に対して、設備導入補助や燃料費補助を行う。

（2）原子力政策の見直しと電力システム改革

組織・制度面での対応に加え、24年度予算では、特に安全対策の充実を図りつつ、電源立地対策を着実に遂行する。

（主な事業例）

●【復興】原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 94.9億円(26億円)

東日本大震災に起因した東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力発電施設等の周辺自治体が行う原子力防災対策の実効性をさらに向上するため、放射線測定器等の防災資機材等の整備、防災計画の策定、訓練の実施等に要する経費を交付する。

●発電用原子炉等安全対策高度化技術基盤整備委託費 39.9億円(新規)

福島第一原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、シビアアクシデント対策を中心として安全基盤研究（各種評価試験、解析コード改良等）を実施する。

○【復興】原子力安全に関する国際会議開催経費 3.6億円(新規)

I A E Aと共催で、我が国で原子力安全に関する国際会議を開催する。本会議では、原子力安全に対する議論などを通じ、我が国を含む世界の原子力安全に対する信頼性確保・向上を目指す。

●【復興】被災地域広報施設復旧対策事業交付金 3.9億円(新規)

東日本大震災により損壊した宮城県の原子力関係の広報施設の修繕を実施。

●【復興】原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 2.2 億円（新規）

原子力災害及び放射線影響等について、国民からの問い合わせ及び相談に応じ、正しい情報を提供するコールセンターを設置。

等

※ このほか、電源立地地域に対する交付金を要求（前年度減）

（3）資源・エネルギー安定供給体制の抜本的強化

23年度1次補正等では主に燃料等の供給体制の復旧を計上。3次補正では震災により浮き彫りになった天然ガス・レアアース等の供給問題対策に係る経費を中心に要求。24年度予算では、引き続き、震災時の燃料等の供給体制の強化と資源の安定供給に向けた措置を中心に要求。

（主な事業例）

①上流権益の獲得の強化

●【要望枠】探鉱・資産買収等出資事業出資金

529.5 億円（うち要望枠 415 億円）（85 億円）

電力の安定供給を確保するためには天然ガス等の安定供給の確保が不可欠であり、円高のメリットを活用しつつ、我が国企業による石油・天然ガス権益の獲得を支援する。

●国内石油天然ガス基礎調査

162 億円（161 億円）

我が国にとって最も安定的なエネルギー供給源である我が国周辺海域に存在する石油・天然ガスの開発に向けて、探査船「資源」による探査及び有望地域のボーリング調査を実施する。

●【要望枠】メタンハイドレート開発促進事業

153.2 億円（うち要望枠 31.2 億円）（89.3 億円）

我が国周辺海域に相当量の賦存が見込まれるメタンハイドレートを将来のエネルギー資源として利用可能にするため、平成24年度に世界初の海洋産出試験を実施するなど、研究開発を推進する。

○【要望枠】海底熱水鉱床開発技術調査等事業

27.5 億円（うち要望枠 21 億円）（16.1 億円）

世界的に具体的な事業化例がない海底熱水鉱床の詳細を明らかにするとともに、特に、あらゆる海洋資源開発に共通的に必要であるが、技術的に未確立である海底での探鉱技術、海中から水面上に引き上げる揚鉱技術等の早期確立を目指し、他分野での活用を視野に入れつつ、調査等を加速化する。

○【要望枠】 持続的資源開発推進対策事業 **1.5 億円（新規）**

我が国にとって極めて重要な資源ポテンシャルのある国に対し、提案型の資源外交を実施し資源調査、環境・鉱害防止に関する技術協力、開発可能性 F S 調査やパイロットプラント建設等を行うことを通じて、資源権益を確保・保全を図る。

②レアメタル・レアアースの安定供給体制の構築

○【要望枠】 希少金属資源開発推進基盤整備事業

12.4 億円（うち要望枠 3.5 億円）（12.7 億円）

特に供給が懸念されるレアアース等の資源開発を促進させるため、レアメタル資源の探査と生産手法等の基礎調査等事業を連携して実施し、有望な調査結果が得られた場合は開発の権利を我が国企業に引き継ぐ。

○【要望枠】 共同資源開発基礎調査事業

9.1 億円（うち要望枠 2 億円）（8.9 億円）

特に供給が懸念されるレアアース等の鉱物資源の安定供給を確保するため、資源保有開発途上国に対し、共同資源開発調査を通じて資源開発技術やノウハウ移転等の人材育成を行う。

○希少金属代替材料開発プロジェクト **8.2 億円（7.4 億円）**

I T 製品など高付加価値製品の製造に必要不可欠であり、入手困難になりつつある希少金属（レアメタル）につき、ナノテクノロジー等の先端技術等を活用し、一製品当たりの使用量を現状から低減、材料の代替及びリサイクルを図るための製造技術を確立する。

○リサイクル優先レアメタルの回収技術開発事業 **1.2 億円（新規）**

わが国経済主体の事業活動及び国民生活に不可欠なレアメタルのうち、リサイクルによって優先的に回収し供給を確保すべきもの（特にタンタルとコバルト）について、効率的かつ低コストで回収し、抽出するための技術開発を行う。

●【要望枠】 次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発

40 億円（うち要望枠 30 億円）（新規）〔後掲〕

③国内エネルギーの供給網の再構築

●災害に強い燃料供給体制の整備 **189 億円（新規）**

東日本大震災において被災地等への石油製品の供給に大きな支障が生じたことを受け、油槽所等における石油製品の供給能力の抜本的向上、災害対応型の中核サービスステーション（S S）の整備等により、災害等緊急時にも石油製品を確実に供給できる体制の整備を強化する。

④地熱資源の開発促進

●【要望枠】 地熱資源開発促進調査補助事業

102.5 億円（うち要望枠 68 億円）（新規）〔再掲〕

等

【参考】以下の項目を3次補正において要求中

・ **電力安定供給のための天然ガス確保**

電力の安定供給の観点から重要性が増している天然ガスを確保するため、我が国企業によるガス田の買収等を支援する。

・ **燃料供給設備の復旧と災害に強い燃料供給体制の整備**

被災地における燃料供給に不可欠なSS、LNG基地、石油ガス基地等の復旧等を行うとともに、大規模災害発生時に被災地へ燃料を確実に供給できる体制を整備するための支援を実施する。

・ **レアアース等鉱山の資産買収支援**

レアアース等の代替供給先としての鉱山開発・権益確保を図るべく、レアアース等鉱山の資産買収を行う。

・ **レアアース等使用量削減・代替技術開発支援**

レアアース等の需給逼迫に伴う我が国企業の国内空洞化（望まざる海外進出）を防止するため、緊急的にレアアース等ユーザー企業等に対して、使用量削減・代替技術開発の支援を行う。

3. 急激な円高、空洞化に立ち向かい、日本経済の課題の解決に取り組む

現下の「超円高」や電力需給問題による急速な産業の空洞化に緊急的に対処するため、サプライチェーンの中核企業など日本経済や我が国の雇用を支える重要技術・産業の生産・研究拠点の国内立地を促進する。また、地域経済を支える中小企業を支援する。

(1) 重要技術・産業の流出の防止

23年度3次補正に併せて、24年度予算においても、最近の過度な円高の影響による産業の空洞化の懸念への対応を図る。

(主な事業例)

○【復興】企業等の国内立地の推進

〔事項要求〕

3次補正予算で要求中の国内立地補助により、今年度中に投資の意思決定がなされる来年度の投資案件の国内立地への誘引を図ることとしているが、空洞化のリスクは来年度以降も継続する可能性があることから、必要に応じて平成24年度における継続実施を検討する。

●革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進

100億円(71.4億円)

我が国が誇る世界最先端の低炭素関連産業を支援し、日本をグリーンイノベーションの中核拠点とするため、リチウムイオン電池やLEDなどの低炭素製品のうちCO₂削減効果が特に高い革新的な製品について、本格量産に向けた生産技術を確立するために必要な最初の生産ライン(1号ライン)の国内立地に対する補助を行う。

等

【参考】以下の項目を3次補正において要求中

・企業等の国内立地の推進

円高や電力制約の影響で海外に逃避する懸念のある来年度の大企業や中小企業等の投資を国内につなぎとめるため、過去の経済対策で合計1400億円程度措置されている立地補助金を大幅に拡充する。

サプライチェーンの中核となる代替が効かない部品・素材分野と我が国の将来を支える高付加価値の成長分野を広く対象にするとともに、集約化・グループ化を行う中小企業についての補助率のかさ上げについても検討する。

(2) 国内事業環境の国際的イコールフットィングの実現と大市場国との経済連携の強化

必要な税制改正や国際的な経済連携の推進に併せ、24年度当初予算においては、国際的な企業の誘致支援策や経済連携に必要な事業を着実に実施。

(主な事業例)

○アジア拠点化立地推進事業 5.7億円(5.9億円)

日本の強みに適合した研究開発拠点等の高付加価値機能を戦略的かつ積極的に呼び込み、集積を図るため、日本経済に与える影響が特に大きいと認められるグローバル企業の高付加価値拠点の国内への立地を支援する。

○●【復興】東アジア経済統合研究協力拠出金

26億円(うち復興10億円)(11億円)

アジアの活力と一体となった成長を実現するため、東アジアの経済統合の推進等に向けた政策研究・提言を行うERIAに対し拠出を行う。また、復旧・復興対策経費から、震災の教訓を踏まえた災害リスクに強い東アジアの構築のための事業等も実施する。

○【要望枠】看護師・介護福祉士候補者に対する事前研修事業 6.3億円(新規)

国内市場が縮小する中、旺盛な海外需要を取り込めるよう、主要国・地域との間での高いレベルの経済連携の強化を図るべく、二国間経済連携協定(EPA/FTA)に規定された必要な事業を確実に実施する。

●温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業 21億円(新規)

低炭素型設備を導入し、より効率的で地球温暖化対策にも貢献する経営を行う中小企業に対して、創出された国内クレジットと引き替えに助成金を交付し、取得した国内クレジットを集約・大口化して大企業による活用を促す。

4. 内需活性化、グローバル化、イノベーションによる新たな成長の実現

少子高齢化が進む中で、我が国経済が持続的な成長を実現していくためには、国を開き、アジアなど新興国の需要を取り込むとともに、グローバル市場を見据えた新たなビジネスを創出していくことが不可欠である。

このため、世界に先駆けた新市場の創出、官民一体となった新興国市場の獲得、国主導による革新的な技術改革、中小企業の戦略的経営力の強化など、海外市場の取り込みや将来の付加価値獲得に向けた取組を強化していく。

(1) 内需拡大・世界に先駆けた新市場の創出

23年度補正では被災地域での「新市場の創出」に重点を置きつつ、24年度予算では全国的に広がりを持った以下の政策を推進。

(主な事業例)

① IT融合による「融合新産業」の創出

○ IT融合システム開発事業 15億円(新規)

要素技術の強さのみに頼らず、最初からグローバル展開することを前提とし、デジタル化・ネットワーク化による産業構造変化に機敏に対応できるよう、我が国が強みを持つ重点6分野(エネルギー、ヘルスケア、ロボット、自動車、農業、コンテンツ・クリエイティブビジネス)において、IT融合による新たなシステム産業を創出するため、システム開発等を国内外の大学・研究機関や企業が参加するコンソーシアムで実施する。

● プローブ情報の集約化・共有化の推進事業 5億円(1.7億円)

各事業者が独自に収集・配信しているプローブ情報を集約化し共有化する技術を確立した上で、プローブ情報の集約化・共有化に関する有効性を検証する。

② 新たなエネルギー産業群の振興

● 【要望枠】クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金

457.1億円(うち要望枠175億円)(282.1億円)

省エネ・CO₂排出削減に高い効果を持ち、世界的な市場の拡大が期待される電気自動車等の次世代自動車について、世界に先駆けて普及を促進し国内市場の確立を図るため、車両や充電設備等に対する補助を行う。

● 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業 40億円(30億円)[後掲]

● 石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業 13.7億円(新規)

石炭ガス化技術(IGCC)と燃料電池とCO₂分離回収を組み合わせた究極の高効率発電技術を実現するため、基盤技術である酸素吹IGCCに関する実証試験に加えて、燃料電池とCO₂分離回収を併設した実証設備の開発を開始する。

●戦略的省エネルギー技術革新プログラム 120 億円(102 億円)

現行の省エネルギー革新技術開発事業を見直し、産学官連携による成果重視の研究開発を一層促進するため、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施する。

③成長型長寿産業（ヘルスケア産業）の創出

○【要望枠】課題解決型医療機器の開発等事業 25 億円(10 億円)

輸入超過にある医療機器産業において、我が国中小企業の高いものづくり技術を生かし、医療現場の課題に応える医療機器の開発・改良を推進する。

○【要望枠】医療機器・サービス国際化推進事業

14 億円(うち要望枠 8 億円)〈新規〉

医療機器と技術・システムが一体となった海外展開を推進するとともに、国際化の基盤となる海外と国内の医療に関する連携を行うコーディネート機能強化の推進等を行う。

○がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト 11 億円(6.8 億円)

我が国の死亡原因第 1 位の疾患であるがんについて、最適ながん対策を実現し、医療機器産業の競争力強化を図るため、微小ながんの超早期診断・治療機器等の総合的な研究開発を実施する。

○【要望枠】ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発

13 億円(うち要望枠 10 億円)(14.2 億円)

偶然の創薬から、分析・解析に基づく創薬への転換を実現すべく、創薬の標的として重要な分子の立体構造解析等の技術開発や、これを補完するソフトウェアの開発等、創薬を支えるための基盤技術を産学官で開発する。

○【要望枠】基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発 4 億円(6.2 億円)

がん等の重要疾患に関する革新的な医薬品や再生医療技術を生み出すため、新規医療技術の迅速な実用化に向け、ベンチャー等の民間企業と臨床研究機関が一体となって臨床へ繋げていく研究を実施する。

○【要望枠】幹細胞実用化に向けた評価基盤技術開発プロジェクト

15 億円(うち要望枠 5 億円)(2.3 億円)

iPS 細胞等といった幹細胞の産業応用を促進し、周辺機器市場の競争力を強化するため、幹細胞の培養技術、品質評価技術の開発および国際標準化を進める。

④「クールジャパン」戦略の推進及び農業の産業化

○ クールジャパンの国内外への発信 29.2 億円(31.3 億円)

海外で高い評価を得ている我が国の優れたコンテンツ、ファッション、食、生活日用品、伝統工芸品等の「クールジャパン」を海外に発信し、民間企業による海外展開の取組を支援するとともに、海外からの観光の誘致につなげる。また、国際見本市の開催、政府間・官民対話による国際共同事業、人材育成支援等を推進する。

○麗水（ヨス）国際博覧会（韓国）への出展事業 9.9 億円（9.4 億円）

2012 年 5 月から韓国で開催される麗水（ヨス）国際博覧会に日本から出展し、震災からの復興に取り組む姿を伝えることで、我が国の魅力を世界に発信する。

○【復興】先端農業産業化システム実証事業 22 億円（新規）

商工業の技術・ノウハウと農業の連携により企業および農業の双方の成長・発展を図るため、先端技術を活用したシステムの先端的農業システムの実証に加えて、出口となる消費者のニーズを捉えた収益性の高い枠組みの実証を実施する。

等

【参考】以下の項目を 3 次補正において要求中

- ・ I T 融合による新産業創出のための研究開発事業〔再掲〕
- ・ 東北地方における産業・技術集積及びイノベーションの推進〔再掲〕
- ・ 被災地における医療・介護・健康関連サービスの連携の推進〔再掲〕
- ・ 被災地域等での農商工連携の推進〔再掲〕

（2）官民一体となった新興国市場の獲得

インフラ・システム輸出等を通じた新興国市場等の獲得を目指し、23 年度 3 次補正では被災地の産業活性化に資する案件の獲得に向けた施策を講じ、また 24 年度予算では、世界のインフラ需要を獲得することで我が国の成長・再生を図るべく、案件組成の前段階から各種の積極的な取り組みを行う。

（主な事業例）

①案件形成・計画策定段階からの積極的関与

○【要望枠】インフラ・システム輸出促進調査等事業 30 億円（6.5 億円）

インフラ・システム輸出の候補案件について事業の実施可能性調査を積極的に実施することにより、案件の組成・獲得を目指す。

○【要望枠】インフラビジネス等展開支援人材育成事業 12 億円（新規）

海外のインフラ企業等を対象に研修等を実施し、我が国のインフラ関連技術に関する理解促進を図るとともに、我が国企業の若手等を途上国へ派遣する等により、グローバルなインフラ関係人脈構築、交渉能力向上・途上国の商慣行の理解向上等を支援する。

②相手国のニーズに応え、内容で選ばれるための技術力強化とアピール

○【要望枠】超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発事業

33 億円 (0.7 億円)

衛星インフラ・システムの競争力を強化するため、新興国市場において高い需要がある小型レーダ衛星及び地上システムの開発を進める。

○【要望枠】環境・医療分野等の国際研究開発・実証プロジェクト

31.5 億円 (うち要望枠 10 億円) (24.4 億円)

我が国企業が高い技術力を有する環境・医療分野等のシステムをアジア等の海外市場へ展開するため、我が国企業・大学等によるコンソーシアムを形成し、相手国現地において研究開発・実証を行い、個別具体的な技術ニーズの的確な把握と、コスト面も含めた我が国企業の技術の有効性の証明を行う。

③我が国の優れた環境技術・製品の海外展開の推進

●国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 204 億円 (190 億円)

相手国との共同実証を通じて、我が国の優れた省エネルギー・再生可能エネルギー技術及びシステムを、相手国に応じて柔軟にオーダーメイドし、現地における適応可能性を可視化する。エネルギー分野での課題解決に加え、相手国企業・政府との戦略的提携を進め、類似の課題に直面する第三国への波及に結び付ける。

●CCS (二酸化炭素回収・貯留) の実証試験及び開発 102.3 億円 (49 億円)

CCSの実用化・普及に向け、CO₂ 大規模発生源から分離・回収したCO₂ を地中 (1,000m 以深) に貯留する一連のトータルシステムの実証を行うとともに、コストの大幅低減や安全性向上に向けた技術開発に取り組む。

○非エネルギー起源温暖化対策海外貢献促進事業 3 億円 (新規)

途上国における地球温暖化の影響への適応対策 (水・食料・保健衛生対策等) 支援を通じて、我が国の優れた技術や製品を活用した適応対策のモデルを確立し、これらの技術・製品の積極的な海外展開・普及を後押しする。

【参考】以下の項目を3次補正において要求中

・インフラ・システム輸出等の促進に向けた事業実施可能性調査

被災地の産業の活性化にも資する蓋然性が高い分野において、インフラ・システム輸出案件獲得のための支援を実施する。

等

(3) 未来開拓技術の実現

かつてない空洞化の危機と、我が国が抱えるエネルギー・環境制約等といった構造的課題を克服し、将来の成長の姿を描くために、既存技術の延長線上にない、夢のある「未来開拓技術」によって日本再生を果たすべく、国が研究開発で新たな道を切り開くべき分野を絞り込み、研究開発投資を重点化する。

(主な事業例)

●【要望枠】次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発

40 億円 (うち要望枠 30 億円) (新規)

ジスプロシウム等のレアアースを使用せず、従来以上に強力な磁性体の開発等を行うとともに、電力消費の半分を占めるモーターについて、設計及び試作を行い、エネルギー損失を 25%削減できる高性能モーターを実現する。

●【要望枠】超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発

60 億円 (うち要望枠 40 億円) (新規)

光配線 (高屈折率、低減衰率の微細な光導波路) や光素子 (小型で低損失な光変調器、受光器等) の開発を行い、光エレクトロニクス (エレクトロニクスとフォトニクスの融合) 実装システム技術を実現することにより、今後、電力消費が急増すると予想されるサーバー等の電子機器の消費電力を大幅に削減する。

○●【要望枠】グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発

66.5 億円 (うち要望枠 44 億円) (17.2 億円)

触媒技術など省エネ等に大きな可能性を秘めた未開拓化学技術の徹底活用を通じ、現在、石油から作られているプラスチック等の化学品を、CO₂と水を原料に太陽エネルギーで作る等、革新的化学プロセスを開発する。

○【要望枠】革新的バイオマテリアル実現のための人工遺伝子合成技術開発

20 億円 (新規)

新たな材料・医薬品の開発及び水と太陽エネルギーによる水素の生産のために、微生物等を活用したバイオ技術の確立を目指す。

●【要望枠】革新的製造プロセス技術開発 (ミニマルファブ) 25 億円 (新規)

多品種少量生産の半導体製造において、装置の小型化やクリーンルームを不要とすることで、エネルギーコストや設備投資を大幅に削減することが可能な小型製造装置 (ミニマルファブ) の開発・実証を行う。

●【要望枠】革新炭素繊維基盤技術開発

18.4 億円 (うち要望枠 15 億円) (2.5 億円)

炭素繊維の製造時の消費エネルギー半減と大幅な生産性向上を図るため、新たな製造プロセスに係る基盤技術の開発を行うとともに、量産型製品に適用可能な炭素繊維複合材料への用途拡大に資する研究開発を行う。

●革新型太陽電池国際研究拠点整備事業 26.5 億円 (20.6 億円)

太陽光発電技術の大幅な低コスト化のため、量子ドット型太陽電池等、高効率太陽電池の実用化に向けた基礎・探索研究として、特定の拠点を設け、海外先端研究機関との研究協力も含めて研究開発を実施する。

●革新型蓄電池先端科学基礎研究事業

40 億円 (30 億円)

現行のリチウムイオン電池の安全性等の向上に資する研究開発や、電池反応メカニズムの本質的な解明を行うことで、大幅な効率向上が見込まれる革新型蓄電池の基礎技術を確立する。

○【要望枠】先進未来開拓技術基盤整備事業

53.2 億円 (新規)

新たな未来開拓技術の創出を目指して、新たな原理やメカニズムにより経済社会システムの変革を目指す革新技術の研究開発のうち、現時点では事業化の見通しが立たず商業ベースでの取組が困難な研究開発について、基盤技術、試作ライン、評価・解析手法等の開発を担う。

○戦略的国際標準化加速事業

13.3 億円 (新規)

実証データの収集等による国際規格原案の開発や高度な知見を有する人材の活用等を支援するとともに、トップスタンダード制度を活用する企業の国際標準提案に係る取組を促進する。

(4) 中小企業の潜在力活用・戦略的経営力の強化

リーマンショック、東日本大震災等を背景に、これまで金融支援をはじめとする中小企業支援策を実施してきたが、未曾有の円高など厳しさを増す内外環境において、中小企業の資金繰り対策に引き続き万全を期すとともに、中小企業が持つ潜在力を最大限に引き出し、戦略的経営力を更に強化するため、投資支援や海外展開支援などの施策を実施する。同時に、事業再生、事業引継ぎ等の円滑化のための支援を強化する。

また、未だ厳しさを続く地方の経済や雇用を支えるなど、地域住民の生活の基盤である地域コミュニティを担う商店街の活性化を図る。

(主な事業例)

①中小企業の資金繰り支援

○【復興】中小企業の資金繰り支援策

〔事項要求〕〔再掲〕

平成24年度予算に加え、3次補正予算を活用しつつ、中小企業の資金繰り対策に万全を期す。

②「リレーシヨシップ・バンキング」の活用・経営資源融合による経営力の強化

○【要望枠】リレーシヨシップ・バンキングに係る中小企業の信用保証料の減免

4.5 億円(うち要望枠2 億円)(新規)

中小企業が行う事業に対して、金融機関がその事業の実施に必要な資金の貸付を行う

際、保証機関の信用保証に係る保証料補助を行うことで、金融機関が金融・経営支援を一体的に行う取組を促すことにより、中小企業の資金調達コストの軽減を図る。

○ **高度実践型支援人材育成事業** **2 億円（新規）**

経営支援に実績のある優れた支援機関が、地域金融機関等から研修生を受入れて実践的な研修事業を行う際に、必要な経費を補助する。

○ **【要望枠】 経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業** **20 億円（新規）**

出資を通じて、経営資源融合を行う中小企業の資本力強化を行う。

③ **人材育成・技術力強化等**

○ **【要望枠】 地域中小企業の人材確保・定着支援事業** **5 億円（新規）**

優秀な若手人材確保のため、地域の中小企業と大学等が連携し、関係構築から両者のマッチング、新卒者の採用・定着までを一気通貫に支援する。

○ **戦略的基盤技術高度化支援事業** **133 億円(150 億円)**

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、特定ものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する中小企業の研究開発から試作まで含む取組を支援する。

○ **地域イノベーション創出実証研究補助事業** **3.2 億円（新規）**

地域の資源や技術を活かした新事業、新産業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域の中小企業をはじめとする産学官のリソースを最適に組み合わせた共同研究体による実証研究を支援する。

○ **【要望枠】 ITクラウドを活用した中小企業の戦略的経営力高度化**

3 億円（新規）

クラウド環境の基盤システムの活用により、金融機関等と連携した新たな信用創造を提供できる仕組みを実証モデルで整備し、中小企業の経営力強化を図る。

④ **中小企業の海外展開支援**

○ **【要望枠】 海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業** **35 億円（新規）**

海外展開を行う中小企業等の資本増強のための投資を行う。

○ **【要望枠】 グローバル技術連携支援事業** **30 億円（新規）**

技術流出対策等を念頭に置きながら、ニッチ分野等の世界市場獲得を目指す中小企業の連携体が行う試作品開発等を支援する。

○ **中小企業海外展開等支援事業** **23 億円(25 億円)**

本年6月に「中小企業海外展開支援会議」でとりまとめた「中小企業海外展開支援大綱」を踏まえ、中小企業の海外展開を支援するため、日本貿易振興機構および中小企業基盤整備機構が連携し、国内外展示会への出展支援、海外バイヤーの招へい、ミッション派遣等を実施する。

⑤ 地域商業活性化・事業再生支援等

○【要望枠】地域商業再生事業

20 億円（新規）

商店街が地域のコミュニティ機能を十全に発揮するため、商店街等とまちづくり会社等とが連携しつつ、地域のまちづくり計画と一体となって行う商業活性化の取組を支援する。

○【要望枠】中小企業再生支援協議会事業

49.1 億円（うち要望枠 10 億円）（42 億円）

企業再生の専門家が、再生を検討する中小企業の相談対応や再生計画の策定支援を行うとともに、中小企業の経営資源を引き継ぐ意欲ある中小企業に対して、事業引継の専門家が、課題解決に向けた適切なアドバイスを実施する。

【参考】以下の項目を 3 次補正において要求中

・ 中小企業の海外展開支援

東日本大震災や今般の円高により影響を受けている中小企業の海外展開を支援するため、地域ブロックごとの海外展開支援拠点整備や海外販路開拓支援を実施する。また、海外展開により経営基盤の強化を図る中小企業等の資本の増強を支援する。さらに、商工中金等による海外展開資金への利子補給・損害担保の措置を講ずる。

・ 中小企業によるものづくり技術の維持・強化

東日本大震災及び今般の円高により影響を受けている我が国中小製造業の競争力強化に向け、特定ものづくり基盤技術（鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する中小企業の研究開発から試作までを含む取組を支援する。

・ 新卒者就職応援プロジェクト

被災地における新卒者等に対して、中小企業の事業現場で働く上で必要な技能・技術・ノウハウを習得するための中小企業への職場実習を支援する。

・ 地域中小企業の人材確保・定着支援事業

被災地等における優秀な若手人材確保のため、地域の中小企業と大学等が連携し、関係構築から両者のマッチング、新卒者の採用・定着までを一気通貫に支援する。

・ 中小企業の高度グローバル経営人材育成事業

被災地等における中小企業が新たに海外展開等を行うに際し、プロジェクト実施の過程から専門人材を招聘し、知識やノウハウ等を習得させることでグローバルに活躍できる社内人材の育成を支援する。

・ 経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業

東日本大震災により影響を受ける中小企業の経営資源の融合・強化（合併）を行うために必要な資本増強のための出資を行う。

・ 専門家派遣、IT活用等による中小企業経営支援

被災中小企業の復旧・復興を支援するため、中小企業が抱える課題の相談・解決を始め、中小企業に対する専門家の派遣や、財務管理に加えて販売・給与管理も含めた効率的な経営管理を可能とする包括的なクラウドシステムの導入・普及促進など、総合的な経営支援事業を行う。

Ⅲ. 平成24年度概算要求の概要

(単位:億円)

	平成24年度 概算要求	平成23年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計(除くエネ特会計繰入)	3,641.6	3,505.9	135.7	3.9%
うち中小企業対策費	1,132.1	1,055.4	76.7	7.3%
うち科学技術振興費	1,169.4	1,086.8	82.6	7.6%
エネルギー対策特別会計	8,174.3	7,356.3	818.0	11.1%
うちエネルギー需給勘定	6,213.7	5,419.0	794.7	14.7%
うち電源開発促進勘定	1,960.6	1,937.3	23.3	1.2%
特許特別会計	1,146.0	1,154.0	▲ 8.0	▲ 0.7%
貿易再保険特別会計	1,881.8	1,712.0	169.8	9.9%
経済産業省合計	14,843.7	13,728.2	1,115.5	8.1%

エネルギー対策特別会計繰入を含む一般会計の要求額は9,450億円、「日本再生重点化措置」に対する「要望」額は1,313億円、計1兆763億円(平成23年度予算額9,568億円に対し1,195億円(12.5%)の増加)

(単位:億円)

一般会計 (特会繰入分を除く)	要求額	「要望」額	要求・要望 計 3,643
	3,239	404	
(エネ特会計繰入分)	要求額	「要望」額	要求・要望 計 7,120
	6,211	909	

要求計 9,450 「要望」計 1,313

総計 10,763 億円

※四捨五入の結果、端数において一致しない場合がある。

「日本再生重点化措置」要望施策

「日本再生重点化措置」の対象となる新成長戦略（科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等）、人材育成、地域活性化及び安心・安全社会の分野において、将来を見据え、新たな雇用の創出を含め、我が国経済社会の再生に真に資する以下の施策を計上。

○エネルギー需給の安定化及びこれを通じた産業の育成と雇用の創出 〔789億円〕

エネルギー需給の安定化へ向けた種々の取組を行うことを通じて、新たな産業の育成と雇用の創出へ向けた取組を行う。

- 再生可能エネルギーの導入加速化事業（太陽光、風力、これらを活用するための蓄電池に係る最先端の研究開発、地熱資源開発の促進など） 150億円
- クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 175億円
- 探鉱・資産買収等出資事業出資金 415億円
- メタンハイドレート、コバルトリッチクラスト等の海洋資源開発 49億円
- 超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発 （後掲）
- 革新炭素繊維基盤技術開発 （後掲）
- 次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発 （後掲）

○レアアース対策等の強化 〔28億円〕

我が国産業が国内で生産活動を行う上で必要不可欠なレアアース等の重要な鉱物資源の安定供給確保および代替技術の開発を進めるための対策を強化し、需給逼迫に伴う空洞化を防止する。

- 海底熱水鉱床開発技術調査等事業 21億円
- 希少金属資源開発推進基盤整備事業 3.5億円
- 共同資源開発基礎調査事業 2億円
- 持続的資源開発推進対策事業 1.5億円
- 次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発 （後掲）

○経済連携の推進

〔6.3億円〕

国内市場が縮小する中、旺盛な海外需要の取り込みによる持続的な経済成長を実現するため、二国間経済連携協定（EPA／FTA）に規定された必要な事業を確実に実施し、主要国・地域との間での高いレベルの経済連携の強化を図る。

- 看護師・介護福祉士候補者に対する事前研修事業 6.3億円

○ヘルスケア産業の創出（医療ニーズに対応した機器開発と国際展開の推進）

〔33億円〕

高齢化の進展等を背景に今後大きな成長が見込まれる医療関連産業を創出し、少子高齢化を新たな成長の源泉につなげるため、我が国のものづくり技術を生かして、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・実証を推進するとともに、開発した医療機器の商品化と、医療機器と技術が一体となった海外展開を推進する。

- 課題解決型医療機器開発等事業 25億円
- 医療機器・サービス国際化推進事業 8億円

○インフラ・システム輸出の戦略的实施

〔85億円〕

世界のインフラ需要を能動的に獲得することで我が国の成長・再生を図るべく、インフラ・システム輸出案件の候補について、具体的案件の組成前の段階から各種の積極的な取り組みを行う。

- インフラ・システム輸出促進調査等委託費 30億円
- インフラビジネス等展開支援人材育成事業 12億円
- 超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発 33億円
- 環境・医療分野等の国際研究開発・実証プロジェクト 10億円

○未来開拓研究等の推進

〔246.2億円〕

かつてない空洞化の機器と我が国が抱えるエネルギー・環境制約や少子高齢化等の構造的課題を克服し、将来の成長の姿を描くため、既存技術の延長にない「未来開拓型」技術で更なる省エネと脱石油を加速し、環境・エネルギー制約へ挑戦するとともに、遺伝子や幹細胞など最先端技術の実用化により、国民の豊かさを向上し、健康長寿社会を実現する。

- 次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発 30億円
- グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発 44億円

➤ 革新的バイオマテリアル実現のための人工遺伝子合成技術開発	20億円
➤ 先進未来開拓技術基盤整備事業	53.2億円
➤ 超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発	40億円
➤ 革新的製造プロセス技術開発（ミニマルファブ）	25億円
➤ 革新炭素繊維基盤技術開発	15億円
➤ ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	10億円
➤ 基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発	4億円
➤ 幹細胞実用化に向けた評価基盤技術開発プロジェクト	5億円

○中小企業の潜在力活用・戦略的経営力の強化 **〔125億円〕**

中小企業が持つ潜在力を最大限に引き出すとともに、戦略的経営力をさらに強化するために、必要な措置を講じる。

➤ 海外展開を行う中小企業の経営基盤強化事業	35億円
➤ グローバル技術連携支援事業	30億円
➤ 経営資源融合を行う中小企業の資本力強化事業	20億円
➤ リレーションシップ・バンキングに係る中小企業の信用保証料の減免	2億円
➤ 地域中小企業の人材確保・定着支援事業	5億円
➤ ITクラウドを活用した中小企業の戦略的経営力の高度化	3億円
➤ 地域商業再生事業	20億円
➤ 中小企業再生支援協議会事業	10億円

以上

東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費

平成 23 年度第 1 次及び第 2 次補正予算等に計上する震災からの復旧、復興対策を着実に執行するとともに、「東日本大震災からの復興基本方針」に基づく本格的な復興を行う上で必要となる以下の経費を復旧・復興経費として要求する。

○震災等により影響を受ける企業の資金繰り支援

【事項要求】

震災の影響による二重ローン問題へ対処するとともに、復興の本格化に伴い高まる資金需要に応え、被災地における復興を強力に後押しするため、震災により影響を受ける事業者等に対する資金繰りを支援する。

- | | |
|-------------------|------|
| ➤ 中小企業の資金繰り支援策 | 事項要求 |
| ➤ 中堅企業等向け資本金劣後ローン | 事項要求 |
| ➤ 産活法に基づく出資円滑化制度 | 事項要求 |

○被災地中小企業等による復旧・復興支援等

【1,014.6 億円】

震災により事業再開が困難な被災事業者に対し、中小企業等のグループ施設・設備の復旧を支援するとともに、仮設住宅入居者への買い物支援を目的とした仮設店舗の設営および移動販売への支援を通じ、被災地の中小企業等による事業再開を後押しする。

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| ➤ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金） | 500 億円 |
| ➤ 被災中小企業復興支援事業 | 500 億円 |
| ➤ 債権買取等を行う「産業復興機構（仮称）」の運営支援（事務経費） | 3.2 億円 |
| ➤ 仮設住宅入居者の買い物環境の整備 | 9 億円 |
| ➤ 東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業 | 2.4 億円 |

○東北地方における産業・技術集積の推進等

【200 億円＋事項要求】

原発事故の影響を受ける福島県をはじめ、東北地方に再生可能エネルギーや被災地が強みを有する技術分野の研究拠点を整備し、被災地における新産業および雇用の創出を図る。

- | | |
|------------------|--------|
| ➤ 福島復興工業団地整備支援事業 | 事項要求 |
| ➤ 産学連携・共同研究支援事業 | 200 億円 |

○空洞化防止のための国内立地の推進

〔事項要求〕

現下の超円高や電力需給問題による急速な産業の空洞化に緊急的に対処するため、サプライチェーンの中核となる代替が効かない部品・素材分野など日本経済や我が国の雇用を支える重要技術・産業の生産・研究開発拠点について国内立地を促進する。同時に、地域経済を支える中小企業の設備投資を支援する

- 国内立地補助金

事項要求

○風評被害対策・被災地産品販路開拓・農業の産業化支援等

〔36億円〕

原発事故等による風評被害等に対応し、被災地の復興を強力に後押しするため、我が国がほこる伝統工芸品の販路開拓の支援や商工業の技術やノウハウを活用した先端的農業システム等の実証を実施するとともに、国際会議や博覧会の活用を通じた情報発信等により、原発事故等により低下した我が国製品等に対するブランドイメージを復活させる。

- | | |
|----------------------|------|
| ➤ 伝統的工芸品産業復興対策支援補助金 | 2億円 |
| ➤ 博覧会出展に伴う復興関連情報発信事業 | 2億円 |
| ➤ 先端農業産業化システム実証事業 | 22億円 |
| ➤ 東アジア経済統合研究協力拠出金 | 10億円 |

○災害に強い国づくり

〔47.3億円〕

震災時における経験を教訓として、震災など緊急時に消費財を適切かつ効率的に被災地に届けるためのシステムを構築することで物流基盤の強化を図るとともに、災害時に被害状況を迅速に把握するための小型衛星を開発し、観測網を構築することで、震災等非常事態における我が国の防災機能の向上を図る。

- | | |
|----------------------|--------|
| ➤ 小型衛星による災害監視網の構築 | 37.1億円 |
| ➤ ライフライン物資供給網強靱化実証事業 | 10.2億円 |

○**原発事故の収束へ向けた取組及び電力需給対策**

〔124.6億円＋事項要求〕

原発事故の収束に向けた研究開発を行うとともに、原子力防災体制の強化や、風評被害の防止等を行う。また、震災後の厳しい電力需給の状況に対処するため、自家発電設備等の導入を促進する。

- | | |
|-----------------------------|--------|
| ➤ 発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費 | 20億円 |
| ➤ 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 | 94.9億円 |
| ➤ 原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 | 2.2億円 |
| ➤ 被災地域広報施設復旧対策事業交付金 | 3.9億円 |
| ➤ 原子力安全に関する国際会議開催経費 | 3.6億円 |
| ➤ 自家発電設備、高効率ガス空調の導入など電力需給対策 | 事項要求 |
| ➤ 原子力損害賠償実施に要する利子負担金 | 事項要求 |

以上